

事務事業名	戸籍事務事業		事業コード	02030105101	
所管部署	市民生活課	電話	50-3030	記入者名	小針 慶子
事業対象	①市民：住民基本台帳法に基づき、本市の住民記録台帳に記録されている者 ②本籍人：本市に本籍を有する者 ③非本籍人：戸籍届者				
総合計画	基本構想	住民とともに育むまちづくり		事業区分	法定受託事務
	基本計画	効率的な行政運営の推進		事業種別	内部管理事業
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容	
根拠法令	有	戸籍法・同施行規則・福井県戸籍事務取扱準則・民法等・住民基本台帳法・同施行令・同施行規則等			
根拠例規	有	坂井市戸籍事務取扱要領・坂井市手数料条例			
関連計画・マニュアル	有	戸籍届書事務マニュアル・戸籍事務マニュアル・戸籍システムマニュアル・不受理処分事務マニュアル・相続税法第58条通知事務マニュアル・人口動態調査事務マニュアル			
事業の概要	人の身分関係を登録、公証する基礎的及び重要な事務であるため、関係法令等の習得に必要な研修等により、職員の資質向上を図る。また戸籍証明書交付事務についても住民サービスの向上に努めながら、正確かつ迅速な実施を図る。				
	<p>戸籍届出における受理、審査、記載、証明書交付事務を正確かつ迅速に実施する。 戸籍システムの運用、維持管理を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○旅費（研修会） 5千円 ○需用費（OA機器消耗品費、印刷製本費） 351千円 ○役務費（郵便料ほか） 52千円 ○委託料（戸籍システム保守料） 4,055千円 ○使用料及び賃借料（戸籍システム） 8,902千円 ○負担金（県戸籍住民基本台帳事務協議会） 49千円 				

予算	款	総務費	項	戸籍住民基本台帳費	目	戸籍住民基本台帳費				
コスト	事業費	平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		委託費	4,055千円	4,212千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	352千円	331千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	52千円	54千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	8,956千円	9,001千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費合計	13,415千円	13,598千円	千円	千円	千円	千円			
	人件費	正職員	5.22人	37,109千円	5.59人	39,287千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.10人	205千円	0.30人	758千円	人	千円	人	千円
	人件費合計	5.32人	37,314千円	5.89人	40,045千円	人	千円	人	千円	
総事業費		50,729千円	53,643千円	千円	千円	千円	千円			
事業費	特定財源	国県支出金	95千円	142千円	千円	千円	千円	千円		
		使用料・手数料	13,320千円	13,455千円	千円	千円	千円	千円		
		分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	一般財源	37,314千円	40,046千円	千円	千円	千円	千円			
財源合計	50,729千円	53,643千円	千円	千円	千円	千円				

指標名	単位	年度	平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度	
成果	届出審査・受理件数	目標値	4500	達成率	4500	達成率	4500	達成率	4500	達成率
		実績値	4096	91.02	4011	89.13	4287	95.27	4259	94.64
活動	戸籍関係発行数	目標値	30000	達成率	30000	達成率	30000	達成率	31400	達成率
		実績値	31154	103.85	27609	92.03	28484	94.95	29111	92.71
		目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
		実績値								
		目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
		実績値								
		目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
		実績値								

すぐに行ける改善提案	迅速かつ適切な処理の確保に努めるため、法規等の習得、研修への参加を積極的に促し、職員の資質向上を図るとともに、本庁、支所間の統一した運用が図られるよう、定期的な研修の開催に努めます。
目標年度 平成28年度	
取組状況	戸籍の専門研修として、福井地方事務局での初級者、中級者、指導者研修会に積極的に参加し、また、福井県、坂井地区戸籍住民基本台帳事務協議会の事例研究会では、率先して事例を提出し、他の自治体の対応を研究しました。
中長期的に取り組むべき改善提案	本庁・支所間の統一した運用を図るため、戸籍事務マニュアルの整備、定期的な研修による情報の共有化に努め、事務の効率化、職員の資質向上に努めていきます。
目標年度 平成30年度	
取組状況	6月に本庁、支所の担当者の研修会を設け、統一した運用、資質向上に努めました。また、法務局等からの通知については、担当者に供覧することで、情報の共有を図っています。今後も定期的な研修会の開催と、情報の共有に努めていきます。

効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A

事業の方向性	改善して継続します。	目標年度	平成28	年度を目安
判断理由	適正かつ迅速な事務処理、専門性が求められる事務であるため、法規等習得、研修参加による資質向上に努めてまいります。また、本庁、支所間での研修により、統一した運用を図ってまいります。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成28	年度を目安
判断理由	法的受託事務であり、継続的に法規習得、研修参加等により実施します。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成28	年度を目安
判断理由	本庁、支所間において、円滑かつ効率的な事務に努めてまいります。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成28	年度を目安
判断理由	人員増加により戸籍事務を円滑に努めることができました。今後も、専門性を高めるため、法規取得、研修参加による資質向上や職員育成に努めてまいります。			
すぐに行ける改善提案	迅速かつ適切な処理の確保に努めるため、法規等の習得、研修への参加を積極的に促し、職員の資質向上を図るとともに、本庁、支所間の統一した運用が図られるよう、定期的な研修の開催に努めます。	目標年度	平成28	年度
中長期的に取り組むべき改善提案	本庁・支所間の統一した運用を図るため、戸籍事務マニュアルの整備、定期的な研修による情報の共有化に努め、事務の効率化、職員の資質向上に努めていきます。	目標年度	平成28	年度

成果	届出審査・受理件数	目標値	4500	達成率	4500	達成率	4500	達成率	4500	達成率
		実績値	4096	91.02	4011	89.13	4287	95.27	4259	94.64
活動	戸籍関係発行数	目標値	30000	達成率	30000	達成率	30000	達成率	31400	達成率
		実績値	31154	103.85	27609	92.03	28484	94.95	29111	92.71
		目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
		実績値								
		目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
		実績値								
		目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
		実績値								

事務事業名	住民基本台帳事務事業			事業コード	02030105106		
所管部署	市民生活課		電話	50-3030		記入者名	小針 慶子
事業対象	市民：住民基本台帳法に基づき、本市の住民基本台帳に記録されている者						
総合計画	基本構想	住民とともに育むまちづくり			事業区分	自治事務（義務的なもの）	
	基本計画	効率的な行政運営の推進			事業種別	内部管理事業	
実施主体	市		実施手段	市が直接実施		委託内容	
根拠法令	有	住民基本台帳法・同施行令・同施行規則等、出入国管理及び難民認定法・同施行令・同施行規則、日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した					
根拠例規	有	坂井市住民基本台帳カードの利用に関する条例・同施行規則、坂井市印鑑の登録及び証明に関する条例・同施行規則、坂井市住民基本台帳の閲覧等に関する事務取扱要領、坂井市手数料条例					
関連計画・マニュアル	有	住民基本台帳カード申請及び多目的利用申請マニュアル・住民異動事務マニュアル					
【事業の概要】	人の居住関係を登録、公証する基礎的事務であり、住民基本台帳及び関連する印鑑登録・住民基本台帳ネットワークシステム等事務の正確かつ迅速な実施を図る。						
	住民基本台帳事務を正確かつ迅速に実施する。証明書自動交付機、公的個人認証サービス機器等の運用、維持管理を実施する。						
【事業の目的・事業の概要等】	○需用費（消耗品費、印刷製本費） 357千円		○役務費（郵便料他） 60千円		○委託料（公的個人認証端末等保守委託料、ICカード発行機等保守委託料ほか） 4,363千円		○負担金（共通サーバ経費等維持管理負担金ほか） 789千円

すぐにできる改善提案	マイナンバー制度実施に向け、通知カードの送付、個人番号カードの交付等住民異動事務について、職員及び本庁、支所間の情報共有を図ります。		
目標年度 平成28 年度			
取組状況	マイナンバー制度の円滑な実施に向け、本庁、支所間での情報共有を図るため、研修を重ね、通知カード、個人番号カードの住民異動事務マニュアルを作成しました。また、通知カードの確実な送付に向けて、居住実態調査及び送付先情報登録に努めました。		
中長期的に取り組むべき改善提案	マイナンバー制度実施に伴い、住民基本台帳カードから個人番号カードへの切替周知と普及促進を図っていく必要があります。また、個人番号カード等の円滑な住民異動事務、交付体制を整備してまいります。		
目標年度 平成30 年度			
取組状況	総務課、企画情報課とマイナンバー連絡会を開催し、マイナンバー制度の庁舎内での運用等について協議しました。また、市の広報、ホームページを通じて、マイナンバー制度や通知カード、個人番号カードに対する周知を行いました。個人番号カードの交付については、交付時来庁方式を採用し、窓口が混乱しないよう、体制を整備しました。		

【担当】	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
【担当者評価】	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
【有効性】	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B

予算	款	総務費	項	戸籍住民基本台帳費				目	戸籍住民基本台帳費										
【事業のコスト】	コスト	事業費	平成27年度				平成26年度				平成25年度				平成24年度				
			報酬	千円				千円				千円				千円			
			委託費	4,363千円				4,715千円				千円				千円			
			需用費	357千円				436千円				千円				千円			
			役務費	59千円				47千円				千円				千円			
			その他	792千円				3,557千円				千円				千円			
	事業費合計	5,571千円				8,755千円				千円				千円					
	人件費	正職員	4.82人	34,265千円			4.74人	33,313千円			人	千円			人	千円			
		臨時職員	0.10人	205千円			0.25人	631千円			人	千円			人	千円			
	人件費合計	4.92人	34,470千円			4.99人	33,944千円			人	千円			人	千円				
事業費	総事業費	40,041千円				42,699千円				千円				千円					
	特定財源	国県支出金	62千円				千円				千円				千円				
		使用料・手数料	5,509千円				8,755千円				千円				千円				
		分担金・負担金	千円				千円				千円				千円				
		地方債	千円				千円				千円				千円				
		その他	千円				千円				千円				千円				
一般財源	34,470千円				33,944千円				千円				千円						
財源合計	40,041千円				42,699千円				千円				千円						

事業の方向性	改善して継続します。			目標年度	平成28	年度を目安
判断事由	自治事務である住民登録事務を、適正かつ迅速に、情報共有、事務効率化等を進めてまいります。					
実施主体の方向性	現状どおり実施します。			目標年度	平成28	年度を目安
判断事由	自治事務である住民登録事務を、適正かつ迅速に、情報共有、事務効率化等を進めてまいります。					
コスト投入の方向性	現状を維持します。			目標年度	平成28	年度を目安
判断事由	自治事務である住民登録事務を、適正かつ迅速に、情報共有、事務効率化等を進めてまいります。					
人員投入の方向性	人員の増加を検討します。			目標年度	平成28	年度を目安
判断事由	マイナンバー制度に伴う、住民異動手続き事務量が増加、支所体制変更に伴い、適切な人員配置が必要と考えます。					
すぐにできる改善提案	マイナンバー制度実施に向け、通知カードの送付、個人番号カードの交付等住民異動事務について、職員及び本庁、支所間の情報共有を図ります。					
目標年度 平成28 年度						
中長期的に取り組むべき改善提案	マイナンバー制度実施に伴い、住民基本台帳カードから個人番号カードへの切替周知と普及促進を図っていく必要があります。また、個人番号カード等の円滑な住民異動事務、交付体制を整備してまいります。					
目標年度 平成30 年度						

	指標名	単位	年度	平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度	
成果	職員一人当たり住民異動処理件数	件	目標値	2000	達成率	2000	達成率	2000	達成率	2190	達成率
			実績値	2255	112.75	2069	103.45	2024	101.2	2120	96.8
成果	自動交付機での証明書発行数	枚	目標値	1000	達成率	1000	達成率	700	達成率	700	達成率
			実績値	635	63.5	796	79.6	1006	143.71	668	95.43
活動	住民基本台帳カード交付枚数（累計）	枚	目標値	5800	達成率	5750	達成率	5500	達成率	5000	達成率
			実績値	5617	96.84	5531	96.19	5255	95.55	4984	99.68
活動	住民異動処理件数（日本人住民）	件	目標値	14000	達成率	14000	達成率	14000	達成率	14000	達成率
			実績値	8964	64.03	8981	64.15	13562	96.87	13974	99.81
活動	住民異動処理件数（外国人住民）	件	目標値	4000	達成率	4000	達成率	4000	達成率	3000	達成率
			実績値	2133	53.33	1344	33.6	2634	65.85	2993	99.77
活動	個人番号カード交付枚数（累計）	件	目標値	1500	達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値	2025	135						

事務事業名	証明交付事務事業		事業コード	02030105111	
所管部署	市民生活課	電話	50-3030	記入者名	小針 慶子
事業対象	①市民：住民基本台帳法に基づき、本市の住民記録台帳に記録されている者 ②本籍人：本市に本籍を有する者				
総合計画	基本構想	住民とともに育むまちづくり		事業区分	自治事務（義務的なもの）
	基本計画	効率的な行政運営の推進		事業種別	内部管理事業
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容	
根拠法令	有	戸籍法・同施行規則・福井県戸籍事務取扱準則・住民基本台帳法・同施行令・同施行規則等・地方税法・同施行令・同施行規則			
根拠例規	有	坂井市印鑑の登録及び証明に関する条例・同施行規則・坂井市住民基本台帳カードの利用に関する条例・同施行規則・坂井市住民基本台帳の閲覧等に関する事務取扱要領・坂井市手数料条例・坂井市税条例・坂井市税務証明			
関連計画・マニュアル	有	本人確認方法			
事業の概要	本庁・各総合支所において、市民等からの証明書申請による証明書交付事務について正確かつ迅速な実施を図る。また、3S窓口指標（さわやか・親切・正確）を念頭に住民サービスの向上に努める。				
	窓口における証明交付事務について、本人確認の徹底と正確、迅速、住民サービスを実施する。				
事業の目的・事業の概要等	<ul style="list-style-type: none"> ○需用費 864千円 <ul style="list-style-type: none"> ・消耗品費（事務用品、追録代） 74千円 ・印刷製本費（改ざん防止用紙、封筒印刷） 749千円 ・修繕料（電動契印機） 41千円 ○備品購入費（自動契印機） 171千円 				

すぐに行ける改善提案	住民サービスの向上を常に心がけ、3S（さわやか・親切・正確）の実施により、適切な窓口対応を進めてまいります。		
目標年度 平成28 年度			
取組状況	戸籍住民基本台帳事務協議会（福井県、坂井地区）の事例研究会に積極的に参加し、解決能力のための資質向上や、他自治体との連携、情報共有を図りました。また、市のキーワード「笑顔」で、接客に努めました。		
中長期的に取り組むべき改善提案	現在設置してある証明書自動交付機活用のあり方、マイナンバー制度に伴う個人番号カード普及促進も視野入れ、コンビニ交付サービスを検討し、更なる市民サービス向上を図ってまいります。		
目標年度 平成30 年度			
取組状況	証明書自動交付機の保守対応期限や県内他市町の動向を注視ながら、マイナンバーカードの有効利用としてコンビニ交付サービスについて検討しました。平成28年度で予算措置し、平成29年4月開始に向けて構築準備を進めてまいります。		

予算	款	総務費	項	戸籍住民基本台帳費				目	戸籍住民基本台帳費			
コスト	事業費	平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度				
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		需用費	864千円	953千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		その他	171千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	事業費合計	1,035千円	953千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	人件費	正職員	9.56人	67,962千円	5.62人	39,497千円	人	千円	人	千円	千円	千円
		臨時職員	0.60人	1,231千円	0.45人	1,136千円	人	千円	人	千円	千円	千円
		人件費合計	10.16人	69,193千円	6.07人	40,633千円	人	千円	人	千円	千円	千円
総事業費		70,228千円	41,586千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		使用料・手数料	1,008千円	953千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		その他	27千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	一般財源	69,193千円	40,633千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
財源合計		70,228千円	41,586千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		

効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	B
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A

	指標名	単位	年度	平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度	
成果	窓口における戸籍等発行件数	件	目標値	25000	達成率	25000	達成率	25000	達成率	25000	達成率
			実績値	21168	84.67	19990	79.96	22220	88.88	23654	94.62
成果	郵便による戸籍等発行件数	件	目標値	9000	達成率	9000	達成率	9000	達成率	9000	達成率
			実績値	9986	110.96	7619	84.66	10158	112.87	9393	104.37
活動	窓口における住民票・印鑑証明等発行件数	件	目標値	65000	達成率	65000	達成率	65000	達成率	65000	達成率
			実績値	65648	101	67897	104.46	71274	109.65	64746	99.61
活動	郵便による住民票等発行件数	件	目標値	4000	達成率	4000	達成率	4000	達成率	4000	達成率
			実績値	6330	158.25	5875	146.88	3149	78.72	3139	78.47
活動	窓口における税証明等発行件数	件	目標値	30000	達成率	29000	達成率	29000	達成率	29000	達成率
			実績値	33746	112.49	32779	113.03	30948	106.72	30114	103.84
活動	郵便による税証明等発行件数	件	目標値	500	達成率	500	達成率	500	達成率	500	達成率
			実績値	419	83.8	422	84.4	382	76.4	650	130

事業の方向性	改善して継続します。	目標年度	平成28	年度を目安
判断事由	資質向上に努め、正確、迅速な証明交付事務を進めてまいります。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成28	年度を目安
判断事由	自治事務として、事務効率化や改善、改革に努め、事業を実施してまいります。			
コスト投入の方向性	事業費の増加を検討します。	目標年度	平成28	年度を目安
判断事由	市民サービス向上のため、コンビニ交付サービスに向けて構築準備を進めてまいります。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	窓口体制の充実を図るため、現体制で対応できるよう資質向上に努めてまいります。			
すぐに行ける改善提案	住民サービスの向上を常に心がけ、3S（さわやか・親切・正確）の実施により、適切な窓口対応を進めてまいります。			
目標年度 平成28 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	現在設置してある証明書自動交付機活用のあり方、マイナンバー制度に伴う個人番号カード普及促進も視野入れ、コンビニ交付サービスを検討し、更なる市民サービス向上を図ってまいります。			
目標年度 平成30 年度				

【事業の成果】

【所属長評価】

【前年度改善案に対する取組状況】

事務事業名	個人番号カード等交付事務事業		事業コード	02030105116		
所管部署	市民生活課	電話	50-3030		記入者名	東山 義昭
事業対象	市民：住民基本台帳法に基づき、本市の住民基本台帳に記録されている者					
総合計画	基本構想	住民とともに育むまちづくり		事業区分	法定受託事務	
	基本計画	住民と行政の協働によるまちづくりの推進		事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施		委託内容	
根拠法令	有	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（番号法）、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律				
根拠例規	有	坂井市個人番号カードの利用に関する条例及び施行規則				
関連計画・マニュアル	有	通知カード及び個人番号カードの交付等に関する事務処理要領、通知カードの運用上の留意事項、個人番号カードの運用上の留意事項				
事業の概要	<p>社会保障・税番号制度（マイナンバー制度）の導入により、10月5日から住民1人ひとりに交付される「通知カード」を市民に確実に通知し、平成28年1月から申請により交付される「個人番号カード」の普及促進を図る。</p> <p>番号法省令第35条第1項の規定により、通知カード及び個人番号カード関連事務を委任した地方公共団体情報システム機構（L-LIS）を通じて正確な付番と情報連携を行う。また、個人番号カードの円滑な交付のため事務調整をする。</p>					
	<p>【通知カード事務】 10月1日時点で本市の住民基本台帳に記録されている市民1人ひとりに12桁の個人番号（マイナンバー）を付番し、番号を通知カードとしてお知らせする。 通知カードは世帯主に郵送されるが、「あて所不明」「保管期間経過」「受取拒否」により、返戻された通知カードを本庁及び各支所で受領できるように返戻事務を実施する。・通知カード返戻数（H28.3.31時点）2,554通</p> <p>【個人番号カード事務】 交付申請により作成された個人番号カードを、各種設定後、申請者本人がカードを受け取れるよう交付通知書を郵送、本人が市窓口へ来庁していただき、本人確認の上、交付する。 ・窓口箇所数－4カ所（本庁市民生活課及び各支所市民課） ・個人番号カード交付申請件数（H28.3.31時点）4,175件 ・個人番号カード交付済枚数（H28.3.31時点）2,025枚</p> <p>事業費 ○職員手当等 29,350千円 ○賞金（臨時職員賞金） 589千円 ○賞金（臨時職員賞金） 946千円 ○需用費 ・消耗品費（事務用消耗品、書籍購入費等） 467千円 ○役務費 ・通信運搬費（郵便料） 157千円 ○使用料及び賃借料（電算システム料） 551千円 ○備品購入費（顔認証システムPC、スキャナ、カメラ等） 737千円 ○負担金、補助及び交付金 ・交付金（個人番号カード等関連事務交付金）25,903千円</p>					

【事業の概要】

事業の目的・事業の概要等

【事業のコスト】

予算	款	総務費	項	戸籍住民基本台帳費		目	戸籍住民基本台帳費			
		平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度		
コスト	事業費	報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		需用費	467千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		役務費	157千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		その他	27,191千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		事業費合計	27,815千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
コスト	人件費	正職員	3.31人	23,531千円	人	千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	5.40人	11,081千円	人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	8.71人	34,612千円	人	千円	人	千円	人	千円
	総事業費	62,427千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	事業費	特定財源	国県支出金	27,343千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
			使用料・手数料	16千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
分担金・負担金			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
地方債			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
その他			2千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
一般財源		35,066千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
財源合計	62,427千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		

【事業の成果】

指標名		単位	年度	平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度	
成果	個人番号カード交付枚数	枚	目標値	1000	達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値	2025	202.5						
活動	個人番号カード交付箇所数	カ所	目標値	4	達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値	4	100						
活動	個人番号カード申請件数	件数	目標値	2000	達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値	4175	208.75						
活動	通知カード返戻通数	通数	目標値	2000	達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値	2554	127.7						
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								

すぐに行ける改善提案	マイナンバー制度実施に向け、通知カードの送付、個人番号カードの交付等関連事務について、本庁、支所間、窓口職員の情報共有を図ってまいります。		
目標年度	平成28年度		
取組状況	マイナンバー制度の実施に伴い、通知カードについては確実な送付に務め、返戻事務においては国から事務要領に基づき、誤交付がないよう徹底したチェック体制を整備しました。また、個人番号カード交付については、交付来庁者に対して円滑に交付が出来るよう案内看板の設置や、顔認証システム、統合端末の配置を本庁市民生活課及び各支所市民課の交付窓口体制を整備しました。今後も交付事務手続きのマニュアルを作成し、統一した運用を実施してまいります。		
中長期的に取り組むべき改善提案	マイナンバー制度導入に伴い、個人番号カードの普及促進に向けて、関係部署と連携し市民へのマイナンバー制度の周知等の徹底を図ります。また、個人番号カードの普及促進の相乗効果となるよう、多様化する市民ニーズに対応するため、個人番号カードを活用したコンビニ交付サービス構築してまいります。		
目標年度	平成29年度		
取組状況	今後、マイナンバー制度により国や地方公共団体間での情報連携がされていく中で、マイナンバー制度の活用性を聞かれる場面が増えていくので、平成29年4月よりコンビニ交付サービスで諸証明の交付ができることを市民へ周知し、個人番号カードの取得率を高めてまいります。		

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	B
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B

【担当者評価】

【所属長評価】

事業の方向性		改善して継続します。		目標年度	平成28	年度を目安
判断理由	マイナンバー制度に伴う個人番号カード等交付事務は、今後、順次、国等に情報連携及び民間活用も検討されています。状況に即した改善等を実施しながら、円滑な事業を遂行してまいります。					
実施主体の方向性		現状どおり実施します。		目標年度	平成28	年度を目安
判断理由	番号法による法定受託事務であるため、円滑な遂行に向けて、事業を進めてまいります。					
コスト投入の方向性		事業費の増加を検討します。		目標年度	平成28	年度を目安
判断理由	個人番号カードの普及促進及び利用策として、コンビニ交付サービスを構築し、市民サービス向上に努めてまいります。					
人員投入の方向性		人員の増加を検討します。		目標年度	平成28	年度を目安
判断理由	マイナンバー制度に伴い、個人番号カード交付事務量の増加、支所体制変更に伴い、適切な人員配置が必要と考えます。					
すぐに行ける改善提案	マイナンバー制度実施に向け、通知カードの送付、個人番号カードの交付等関連事務について、本庁、支所間、窓口職員の情報共有を図ってまいります。					
目標年度	平成28年度					
中長期的に取り組むべき改善提案	マイナンバー制度導入に伴い、個人番号カードの普及促進に向けて、関係部署と連携し市民へのマイナンバー制度の周知等の徹底を図ります。また、個人番号カードの普及促進の相乗効果となるよう、多様化する市民ニーズに対応するため、個人番号カードを活用したコンビニ交付サービス構築してまいります。					
目標年度	平成29年度					

